

コロナで加速

コロナ禍で子どもの貧困が加速している。国連児童基金(ユニセフ)によると、世界で貧困に苦しむ子どもは7億人以上いるとみられ、親の失業などで増加傾向だ。休校措置により学校に通えていない子どもも、教育にも影響は及ぶ。

子どもも貧困7億人



ケニア・ナイロビのスラム街で、新型コロナウイルスを描いた壁画の前を歩く少年=2020年5月22日(ロイター=共同)

新型コロナウイルス感染 19年には5億8200万人拡大により世界で貧困状態 人だったが、コロナ禍でのなる子どもが増えている 親の失業や所得減が直撃する。国連児童基金(ユニセフ)によると、20年末には最大7億2700万人の推計では、貧困 500万人に増えた。約1億4千万人が新たに貧困に

20年、新たに1.4億人増

陥った計算だ。各国政府が十分な対策を取らない場合、21年末にはさらに900万人増加する恐れがあるとしている。

貧困は子どもの成長に甚大な影響をもたらす。栄養失調で発育が阻害されるほか、医療や教育も十分に受けられない。ユニセフは、子どもは大人とは違った形で貧困に苦しみ、その影響は生涯にわたって続く可能性が高い」と警告する。教育面でもコロナ流行を受けた休校措置で約1年にわたり学校に通えない子どもは世界中で1億6800万人以上いる。

グローバル化進展により格差拡大が指摘される中、子どもの貧困はコロナ流行前から世界的な課題だった。ユニセフと世界銀行は17年時点で世界の子ども6人に1人に当たる約3億5600万人が1日1.9ドル(約210円)未満で暮らす(約210円)未満で暮らす極貧状態だったと推計。最近減少傾向だったが、コロナ禍で「事態は大幅に悪化している」とした。

地域別ではサハラ砂漠以南のアフリカや南アジアが深刻。先進国も例外ではなく、日本や欧米など高所得国41カ国を対象としたユニセフの分析では、少なくとも今後5年間は子どもの貧困が増加、コロナ前水準を上回る状況が続くと予想する。

日本では、厚生労働省の調査によると、18年時点で中間的な所得の半分に満たない世帯で暮らす18歳未満の割合を示す「子どもの貧困率」は13.5%だ。各国の対策も課題だ。コロナ流行を受け現金給付などを進めているが、世帯は「対応の多くは短期的で十分ではない」と強調。有給の育児休暇の充実など「家族に優しい政策」への投資が必要だと訴えている。

東京都立大 阿部 彩教授



△あべ・あや 米マサチューセッツ工科大卒。国連や国立社会保障・人口問題研究所を経て15年から現職。研究テーマは貧困、社会保障など▽

新型コロナウイルス流行の影響で日本でも経済格差が拡大、子どもの貧困の度合いは悪化しているようだ。具体的な調査データはまだないが、2020年は休業要請などにより親の仕事が減り、低収入の家庭ほど収入減の幅が大きく、家計が苦しくなったとみられる。実はコロナ前の状況はそれほど悪くなかった。08年のリーマン・ショックでは国内も景気が悪化した。経済が持ち直すにつれ子育て女性の就労率が上昇。「子どもの貧困率」も12年の16.3%から18年は13.5%まで下がっていた。

それがコロナ禍で一変した。確かに、低所得のひとり親世帯への臨時特別給付金や子育て世帯への給付金といった一時金支給は貧困家庭の下支えとなった。しかしワクチン接種が進み経済活動が再開しつつある欧米とは対照的に日本はまだ回復の兆しが見えない。格

差拡大の方向が半永久的に続くのか注視しなくてはならない。

いまだに国内約1割の公立中学校で給食が出ていない。弁当代などが自前となり、低収入家庭に大きな負担だ。子ども食堂やフードバンクの試みが報道でよく取り上げられるが、住む地域によって利用できる人はわずかしかなかく、美談として捉えてはならない。支援は裏返せば民間がやらないとご飯も食べられない子どもがいることを物語る。

民間支援だけでは限界

本来、公がやるべき「生活を守る」部分をいくら民間が頑張ってカバーしても支援が届く範囲は限定的だ。民間に頼る政策はあり得ず、親が働いていけば子どもが食べていけるようにしなくてはならない。

そのためには所得の再分配をきっちりし最低賃金を保障して収入を上げる。その上で不足分を児童手当や生活保護などで現金給付する。公でできることはたくさんある。

コロナ禍は在日外国人の子どもも苦しめている。外国にルーツを持つ子どもへの支援団体「YSCグローバル・スクール」(東京都福生市)では昨年度の学習支援事業の利用者が1.5倍に急増した。生活困窮世帯も増え、親の失業や仕事減で収入が減って子どもが高校入試に合格しても制服や通学定期券の費用を捻出できない家庭もあるという。

YSCは2010年から外国人の子どもに日本語学習や学校の補習などを実施。利用者はこれまで年間1200人程度だったが、20年度は1806人に。生活困窮世帯もコロナの影響が全くなかった18年度の26人から20年度は59人に増えた。フィリピンに5年間住

学習支援利用者急増

在日外国人も生活困窮

み昨年11月に母親(39)と共に帰国した中1女子生徒(12)も利用者の1人。英語が母語で日本語は読み書きも難しく「簡単な文章題を理解できず、生活保護制度も利用しにくい。一度受給すると在留資格によっては再入国できないこともあるから(母親)。編入先の公立小で膨大な量の宿題が出されたが、母子家庭で母親も仕事を追われ、「サポートをする時間がな」とYSCに頼った。母親は最近失業、ひとり親支援団体からコマや田舎の援助を月1回受け

YSC責任者の田中圭介(42)は「政府には「普段から弱い立場に置かれた人により強い影響が出ている」と指摘する。外国人の場合、親が一時

食事減らし、家事も

「コロナ禍は、東南アジアでも貧困に苦しむ子どもたちを層層苦しめている。父の失業で食事を減らしたり、働きに出る母親の代わりに家事をこなしたりする子ども。周囲の助けやきょうだいの支え合いで逆風に耐えている状態だ。」

フィリピンの首都マニラ。海沿いに広がるスラム街の道路は所々に舗装がとれていない。行

「この地域はただでさえ教育への投資を後回しにしがち。教育崩壊を防ぐため自分ができることをしたかった」

授業は無料で、周辺の幼稚園児から小学4年生までの約150人が登録。オレスコさんの取り組みに共感した同僚らが先生となり、毎週末に英語や算数を教えている。教育官はオンライン授業を導



路上教室で授業を受ける子どもたち(3月27日、マニラ)

支え合い、逆風に耐える

入しているが、小4のジョン・テノシくん(10)は「僕の家は通信環境が悪いんだ」。コロナ禍で父親は失業し、1日3食から2食になった。生活は厳しいが「算数が好き。この教室は気軽に質問ができるから楽しい」とはにかんだ。

「行ってくるわね。愛しているわ」。インドネシアの首都ジャカルタ東部の自宅から仕事に出るベニさん(40)が三女シャハタさん(7)を抱きしめた。2016年に離婚し、シャハタさんのほか、長男(17)、長女(16)、次女(13)を連れて家を出た。バイクタクシーの運転手として朝5時から夜8時までほぼ働きつづめ、子どもたちだけで家事や炊事をし、長男が妹たちの勉強の面倒を見る。

シャハタさんは「ママが働かなくてすむよう(将来は)医者になって、エレベーター付きの家を買ってあげる」と話す。ベニさんは「子どもの成長の瞬間に立ち会えていないことが何より辛い」と涙ぐむ。忙しい中で会話できない日もあるが、4人の大学進学を目標に頑張る。

(マニラ、ジャカルタ共同)岩橋拓郎、岡田健太郎